

国土交通省

《国土交通省》

表 18-1 国土交通省の政策評価に関する計画の策定状況

基本計画の名称	国土交通省政策評価基本計画（平成26年3月28日策定）	
基本計画の主な規定内容	1 計画期間 2 事前評価の対象等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成26年度から30年度までの5年間 ○ 政策アセスメント（事業評価方式） 以下に該当する施策等のうち社会的影響の大きいものは必要に応じ政策アセスメントの対象とする。ただし、個別公共事業の新規事業採択時評価、個別研究開発課題の事前評価、規制の事前評価及び租税特別措置等に係る事前評価の対象は除く。 ア 新たに導入を図ろうとする施策等（予算、財政投融资（政策金融を含む。）等をいう。） イ 既存の施策等のうち、その改正、廃止、緩和、延長等を図ろうとするもの ○ 個別公共事業の新規事業採択時評価（事業評価方式） 国土交通省が所管する以下の種類の公共事業のうち、維持・管理に係る事業、災害復旧に係る事業等を除くすべての事業を対象とする。 ア 直轄事業 イ 独立行政法人等施行事業（特殊法人又はこれに準ずる法人が行う事業をいう。以下同じ。） ウ 補助事業等（国庫からの補助（間接補助を含む。）、出資又は貸付に係る事業をいう。ただし、イに該当するものを除く。以下同じ。） ○ 個別研究開発課題の事前評価（事業評価方式） 研究開発機関等が重点的に推進する個別研究開発課題及び本省又は外局から独立行政法人研究機関、民間等に対して補助又は委託を行う個別研究開発課題を対象とする。 ○ 規制の事前評価（事業評価方式） 法律又は政令の制定又は改廃により、規制（国民の権利を制限し、又はこれに義務を課する作用）を新設し、若しくは廃止し、又は規制の内容の変更をすることを目的とする施策等を対象とする。 ○ 租税特別措置等に係る事前評価（事業評価方式） 法施行令第3条第7号及び第8号に規定する租税特別措置等（法人税、法人住民税及び法人事業税に係る特定の行政目的の実現のために税負担の軽減・繰延べを行う措置の新設、拡充及び延長）を対象とする。ただし、これらの税目以外の税目に係る租税特別措置等を対象とすることを妨げない。
	3 事後評価の対象等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 政策チェックアップ（実績評価方式） 国土交通省の主要な行政目的に係る政策に関して横断的かつ体系的に整理したアウトカムの政策目標を設定する。その上で、政策を実現するための具体的な施策に関して、施策目標を明らかにし、政策チェックアップを施策目標の単位で実施する。 ○ 政策レビュー（総合評価方式） 以下の基準等に基づいて選定するテーマを政策レビューの対象とする。 ア 国土交通省の政策課題として重要なもの イ 国民からの評価に対するニーズが特に高いもの ウ 他の政策評価の実施結果等を踏まえ、より掘り下げた総合的な評価を実施する必要があると考えられるもの エ 社会経済情勢の変化等に対応して、政策の見直しが必要と考えられるもの ○ 個別公共事業の再評価（事業評価方式） 国土交通省が所管する以下の種類の公共事業のうち、維持・管理に係る事業、災害復旧に係る事業等を除くすべての事業を対象とする。

		<ul style="list-style-type: none"> ア 直轄事業 イ 独立行政法人等施行事業 ウ 補助事業等 ○ 個別公共事業の完了後の事後評価（事業評価方式） 国土交通省が所管する以下の種類の公共事業のうち、維持・管理に係る事業、災害復旧に係る事業等を除くすべての事業を対象とする。 ア 直轄事業 イ 独立行政法人等施行事業 ウ 補助事業等 ○ 個別研究開発課題の中間評価（事業評価方式） 研究開発機関等が重点的に推進する個別研究開発課題及び本省又は外局から独立行政法人研究機関、民間等に対して補助又は委託を行う個別研究開発課題を対象とする。 ○ 個別研究開発課題の終了時評価（事業評価方式） 研究開発機関等が重点的に推進する個別研究開発課題及び本省又は外局から独立行政法人研究機関、民間等に対して補助又は委託を行う個別研究開発課題を対象とする。 ○ 租税特別措置等に係る事後評価（事業評価方式） 基本方針 I 5カに規定する租税特別措置等（法人税、法人住民税及び法人事業税に係る特定の行政目的の実現のために税負担の軽減・繰延べを行う措置）を対象とする。ただし、これらの税目以外の税目に係る租税特別措置等を対象とすることを妨げない。 ○ 法律により事後評価の実施が義務付けられた計画等 国土形成計画法（昭和25年法律第205号）第6条第1項の全国計画、社会資本整備重点計画法（平成15年法律第20号）第4条第3項第2号の規定によりその概要が同法第2条第1項の社会資本整備重点計画に定められた社会資本整備事業、及び住生活基本法（平成18年法律第61号）第15条第1項の全国計画については、政策チェックアップ又は政策レビューの手法により政策評価を実施する。 政策チェックアップによる場合は、実施計画において、評価対象に係る具体的な業績指標等及び業績目標を設定する。政策レビューによる場合は、実施計画において、評価対象をテーマとして設定する。
	4 政策評価の結果の政策への反映	○ 各局等は、評価結果を予算要求、税制改正要望、法令等による制度の新設・改廃等の企画立案作業における重要な情報として、適切に活用する。また、基本的方針等の策定に当たっても、評価結果を有用な情報として活用する。
	5 国民の意見・要望を受けるための窓口の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○ インターネットにより政策評価に関する情報を公表する場合は、電子メールによる意見等の受付アドレスを記載するなど、政策評価に関する国民からの意見等の提出の機会を確保するように努める。 ○ 提出された意見等については、国土交通省内における各局等への通知、意見等の概要やそれへの対応状況・考え方等に関する第三者の意見を聴取する場への報告等を行うとともに、可能な限り回答を行うなど適切な対応に努める。 また、政策評価に関する国民からの意見・要望を受け付けるため、政策統括官（政策評価担当）及び各局等の政策評価担当窓口を公表する。
実施計画の名称	平成 26 年度国土交通省事後評価実施計画（平成 25 年 8 月 27 日策定） 平成 26 年 3 月 28 日変更 平成 26 年 8 月 28 日変更	
実施計画の主な規定内容	1 主要な行政目的に係る政策等として基本計画に掲げる政策（法第 7 条第 2 項第 1 号に区分されるもの）及び評価の方式	<ul style="list-style-type: none"> ○ 政策チェックアップ：13の政策目標に係る44施策目標 ○ 政策レビュー：4テーマ ○ 個別公共事業の再評価：417事業 ○ 個別公共事業の完了後の事後評価：71事業 ○ 個別研究開発課題の中間評価：1事業 ○ 個別研究開発課題の終了時の事後評価：55課題
	2 5年未着工・10年継続中（法第 7 条第 2 項第 2 号イ及びロに該当するもの）	○ 該当なし

表 18-2 国土交通省における政策評価の実施状況等の概要（総括表）

政策評価の対象とした政策の区分	評価実施件数	政策評価の結果の内訳別件数	政策評価の結果の政策への反映状況の内訳別件数
事前評価	政策アセスメント（事業評価方式）：49件 〈27年度予算概算要求時：36件〉 [表18-3-ア] 〈26年度補正予算関係：1件〉 [表18-3-イ] 〈27年度予算概算要求時実施分修正等：12件〉 [表18-3-ウ]	新規施策の評価は妥当	49 評価結果を踏まえ、新規施策の導入に係る措置を講じた 〈概算要求及び機構・定員要求への反映〉 概算要求に反映 36件 機構・定員要求に反映 3件 （うち、機構1件、定員3件）
	規制の事前評価（事業評価方式）：18件 [表18-3-エ]	規制の新設、改変（緩和を含む）を伴う政策の評価は妥当	18 評価結果を踏まえ、規制の新設、改変（緩和を含む）を伴う政策の導入に係る措置を講じた
	個別公共事業の新規事業採択時評価（事業評価方式）：174件 〈27年度予算概算要求時：9件〉 [表18-3-オ] 〈27年度予算に向けた事業（直轄事業等）：21件〉 [表18-3-カ] 〈26年度補正予算に係る評価：5件〉 [表18-3-キ] 〈27年度予算に向けた事業（補助事業等）：139件〉 [表18-3-ク]	事業の採択は妥当	174 平成27年度予算等に反映した 〈概算要求及び機構・定員要求への反映〉 （概算要求に反映 9件）
	個別研究開発課題の事前評価（事業評価方式）：65件 〈27年度予算概算要求時：26件〉 [表18-3-ケ] 〈26年度末公表：39件〉 [表18-3-コ]	課題の採択は妥当	65 平成27年度予算等に反映した 〈概算要求及び機構・定員要求への反映〉 （概算要求等に反映 26件）
	租税特別措置等の事前評価（事業評価方式）：22件 [表18-3-サ]	租税特別措置等によることが妥当	22 平成27年度税制改正要望に反映した
	事後評価	{政策チェックアップ（実績評価方式）：44施策目標} （目標管理型の政策評価） [主要な行政目的に係る政策等として基本計画に掲げる政策（法第7条第2項第1号）{44件}] [表18-3-シ]	—
	政策レビュー（総合評価方式）：4テーマ [主要な行政目的に係る政策等として基本計画に掲げる政策（法第7条第2項第1号）4件] [表18-3-ス] {政策レビュー（総合評価方式）：4テーマ} [表18-3-セ] [主要な行政目的に係る政策等として基本計画に掲げる政策（法第7条第2項第1号）{4件}]	目標の達成状況等について分析を行い、その要因や課題を明らかにした	4 評価結果を踏まえ、今後の予算要求等に適切に反映する 【引き続き推進】

政策評価の対象とした政策の区分	評価実施件数	政策評価の結果の内訳別件数		政策評価の結果の政策への反映状況の内訳別件数	
	個別公共事業の再評価（事業評価方式）：441件 {8件} <26年度予算に係る評価（ダム事業）：4件〉 [表18-3-3ソ] <27年度予算概算要求時：16件〉 [表18-3-3タ] <27年度予算に向けた評価（直轄事業等）：367件 {1件}〉 [表18-3-3チ] <27年度予算に向けた評価（補助事業等）：54件 {7件}〉 [表18-3-3ツ] [主要な行政目的に係る政策等として基本計画に掲げる政策（法第7条第2項第1号）441件 {8件}] [未着手（法第7条第2項第2号イ）0件] [未了（法第7条第2項第2号ロ）0件]	事業の継続が妥当	440	事業を継続 【引き続き推進】	440
	事業の中止が妥当	1	事業を中止 【廃止、休止、中止】	1	
			<概算要求及び機構・定員要求への反映（概算要求に反映 16件）>		
			再事後評価、改善措置の必要なし	72	再事後評価の実施、改善措置の実施の必要性を判断した
個別公共事業の完了後の事後評価（事業評価方式）：72件 [表18-3-3テ] [主要な行政目的に係る政策等として基本計画に掲げる政策（法第7条第2項第1号）]	再事後評価、改善措置の必要なし	72	再事後評価の実施、改善措置の実施の必要性を判断した	72	
個別研究開発課題の終了時評価（事業評価方式）：54件 [主要な行政目的に係る政策等として基本計画に掲げる政策（法第7条第2項第1号）] [表18-3-3ト]	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした	54	今後の研究開発課題の実施に当たり適切に反映する	54	

(注){ }は、評価を実施中のもの（外数）である。

表 18-3 国土交通省における評価対象政策の一覧

1 事前評価

- (1) 平成 27 年度予算概算要求に当たり、予算概算要求等に係るものを中心とする 36 の施策を対象として政策アセスメント（事業評価方式）を実施し、その結果を 26 年 8 月 28 日に「平成 27 年度予算概算要求に係る政策アセスメント結果（事前評価書）」として公表。

表 18-3-ア 政策アセスメントを実施した施策（27 年度予算概算要求時）

No.	評価対象政策
政策目標 1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	
1	地域型住宅グリーン化事業の創設
政策目標 2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	
2	東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えた公共交通機関等のバリアフリー化調査
3	鉄軌道駅の大規模なバリアフリー化の推進
政策目標 3. 地球環境の保全	
4	「グリーンインフラ」の取組推進による魅力ある地域の創出
政策目標 4. 水害等災害による被害の軽減	
5	竜巻等の激しい突風に関する気象情報の高度化
6	首都直下、南海トラフ地震の対象地域における下水道地震対策事業の推進
7	地下街等における下水道浸水対策事業の推進
8	密集市街地総合防災事業の創設
9	地下駅を有する鉄道の浸水対策の促進
政策目標 5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	
10	地域鉄道の安全輸送の確保
11	操縦士、整備士・製造技術者の養成・確保対策
政策目標 6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	
12	海洋観光の列島展開
13	クルーズ船の受入を円滑化するための先導的事业
14	広域観光周遊ルート形成促進事業
15	地域資源を活用した観光地魅力創造事業
政策目標 7. 都市再生・地域再生の推進	
16	半島振興広域連携促進事業の創設（仮称）
17	大都市における国際交流機能の強化
18	歴史的風致活用国際観光支援事業の創設
19	防災・省エネ・子育て支援等に対応する質の高い住宅・建築物整備の推進
20	業務継続地区整備緊急促進事業の創設
政策目標 8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	
21	ビッグデータの活用等による地方路線バス事業の経営革新支援
政策目標 9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	
22	インフラ維持管理に資する新技術の開発・現場への導入促進
23	現場施工の省力化・効率化に資するインフラ構造に係る技術研究開発の推進
24	建設技術の国際展開に資する技術情報共有支援
25	地方公共団体における円滑な維持管理の推進
26	地方都市の不動産ファイナンス等の環境整備に関する経費
27	建設労働需給調整システム及び多能工の活用による専門工事業者の繁忙調整手法の検討
28	地域建設産業活性化支援事業
29	建設業における女性の更なる活躍の推進
30	建設分野における外国人材活用の適正化事業
31	自動車運送事業等における人材の確保・育成に向けた取組の推進
32	造船業における人材の確保、育成
33	海洋産業の戦略的振興のための総合対策
34	新たなエネルギー輸送ルートの海上輸送体制の確立
35	内航船員就業ルート拡大支援事業
政策目標 10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	

36	高精度測位技術を活用したストレスフリー環境づくりの推進
----	-----------------------------

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/94548.html) の表18-4-(1)参照。

- (2) 平成26年度補正予算に当たり、同補正予算に伴う1の施策を対象として政策アセスメント(事業評価方式)を実施し、その結果を27年1月29日に「平成26年度補正予算に係る政策アセスメント結果(事前評価書)」として公表。

表18-3-イ 政策アセスメントを実施した施策(26年度補正予算関係)

No.	評価対象政策
1	御嶽山の水蒸気噴火を踏まえた火山観測体制の強化

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/94548.html) の表18-4-(2)参照。

- (3) 「平成27年度予算概算要求に係る政策アセスメント結果(事前評価書)」(平成26年8月28日公表)に、必要な修正及び追加を行い、平成27年3月31日に「平成26年度政策アセスメント結果評価書」として公表。

表18-3-ウ 政策アセスメントを実施した政策(27年度予算概算要求時実施分の追加修正等)

No.	評価対象政策
政策目標3. 地球環境の保全	
1	「グリーンインフラ」の取組推進による魅力ある地域の創出
政策目標4. 水害等災害による被害の軽減	
2	地下駅を有する鉄道の浸水対策の促進
政策目標6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	
3	海洋観光の列島展開
4	広域観光周遊ルート形成促進事業
5	地域資源を活用した観光地魅力創造事業
政策目標7. 都市再生・地域再生の推進	
6	半島振興広域連携促進事業の創設(仮称)
政策目標9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	
7	現場施工の省力化・効率化に資するインフラ構造に係る技術研究開発の推進
8	建設労働需給調整システム及び多能工の活用による専門工事業者の繁忙調整手法の検討
9	建設分野における外国人材活用の適正化事業
10	自動車運送事業等における人材の確保・育成に向けた取組の推進
11	造船業における人材の確保、育成
12	海洋産業の戦略的振興のための総合対策

- (注)1 当該公表は、「国土交通省政策評価実施要領～政策アセスメント・政策チェックアップ・政策レビューの実施について～」(平成27年3月)II3(3)に基づくものである。
 2 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/94548.html) の表18-4-(3)参照。

- (4) 規制の新設又は改廃(18件)に係る政策を対象として評価(事業評価方式)を実施し、その結果を平成26年5月23日、6月18日、8月4日、9月18日、12月25日、27年2月19日、2月26日、3月12日及び3月23日に「規制の事前評価書」として公表。

表18-3-エ 規制を対象として評価を実施した政策

No.	評価対象政策
1	建築基準法施行令の一部を改正する政令案(3件)
2	都市再生特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令案(2件)
3	マンションの建替えの円滑化等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整

	備に関する政令案（2件）
4	建設業法施行令の一部を改正する政令案
5	下水道法施行令の一部を改正する政令案
6	水先法施行令の一部を改正する政令案
7	水防法等の一部を改正する法律案
8	旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律案
9	道路運送車両法及び自動車検査独立行政法人法の一部を改正する法律案（5件）
10	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律案

(注)1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/94548.html) の表18-4-(4)参照。

2 表中の（ ）の件数は、評価対象とした規制の新設又は改廃に係る政策において、発生する効果と負担の関係を分析するのに適した評価の単位を計上。

- (5) 平成27年度予算概算要求に当たって、政府予算案の閣議決定時に個別箇所で予算措置を公表する事業を対象に新規事業採択時評価（事業評価方式）を実施し、8事業について「平成27年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」として26年8月28日に、1事業について「平成27年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書（空港整備事業）」として27年1月14日にそれぞれその結果を公表。

表18-3-オ 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈27年度予算概算要求時〉

No.	事業区分		件数
1	ダム事業	直轄事業	2
2	官庁営繕事業		2
3	船舶建造事業		3
4	海上保安官署施設整備事業		1
5	空港整備事業	直轄事業	1
計			9

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/94548.html) の表18-4-(5)参照。

- (6) 平成27年度予算に向けた評価として、直轄事業等を対象に新規事業採択時評価（事業評価方式）を実施し、評価結果を公表済みの5事業について「個別公共事業の評価書－平成26年度－」として27年2月10日、19事業について「個別公共事業の評価書（その2）－平成26年度－」として同年3月20日に、2事業について「個別公共事業の評価書（その3）－平成26年度－」として同年4月8日にそれぞれその結果を公表。

表18-3-カ 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈27年度予算に向けた事業（直轄事業等）〉

No.	事業区分		件数	公表済分
1	河川事業	直轄事業	5	—
2	ダム事業	直轄事業等	—	2
3	道路・街路事業	直轄事業	10	—
4	港湾整備事業	直轄事業	4	—
5	空港整備事業	直轄事業	—	1
6	都市公園等事業	直轄事業	2	—
7	官庁営繕事業		—	2
計			21	5

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/94548.html) の表18-4-(6)参照。

- (7) 平成 26 年度補正予算に係る評価として、評価結果を公表済みの 4 事業を含め、9 事業を対象として新規事業採択時評価（事業評価方式）を実施し、「平成 26 年度補正予算に係る個別公共事業の評価書」として 27 年 2 月 3 日及び 2 月 4 日にそれぞれその結果を公表。

表 18-3-キ 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈26 年度補正予算に係る評価〉

No.	事業区分	件数	公表済分
1	船舶建造事業	—	3
2	海上保安官署施設整備事業	—	1
3	都市・幹線鉄道整備事業	5	—
	計	5	4

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/94548.html) の表 18-4-(7) 参照。

- (8) 平成 27 年度予算に向けた評価として、補助事業等について、139 事業を対象として新規事業採択時評価（事業評価方式）を実施し、その結果を 27 年 4 月 10 日に「個別公共事業の評価書（その 4）—平成 26 年度—」として公表。

表 18-3-ク 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈27 年度予算に向けた事業（補助事業等）〉

No.	事業区分	件数
1	河川事業	補助事業
2	道路・街路事業	補助事業
3	住宅市街地総合整備事業	補助事業等
4	市街地整備事業	補助事業等
5	都市・幹線鉄道整備事業	補助事業
6	都市公園事業	補助事業等
7	小笠原諸島振興開発事業	
	計	139

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/94548.html) の表 18-4-(8) 参照。

- (9) 新規課題として開始しようとする 26 の個別研究開発課題を対象として事前評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成 26 年 8 月 28 日に「平成 27 年度予算概算要求等に係る個別研究開発課題評価書」として公表。

表 18-3-ケ 個別研究開発課題を対象として評価を実施した政策〈27 年度予算概算要求時〉

No.	評価対象政策
1	3次元地理空間情報を活用した安全・安心・快適な社会実現のための技術開発
2	地域安心居住機能の戦略的ストックマネジメント技術の開発
3	高精度測位技術を活用した公共交通システムの高度化に関する技術開発
4	鉄道用走行安全支援装置の開発
5	リアルタイム地震波形予測法を活用した高機能鉄道地震被害予測シミュレータ
6	山岳トンネル長寿命化のための経済的な補修・補強法の開発
7	突風等の局地的気象現象による災害に対する減災技術
8	脱線しにくい台車の開発
9	鉄道橋の遠隔非接触評価手法の開発
10	車両・地上設備の消費エネルギー予測に基づくエネルギーネットワーク制御手法の開発
11	下水処理場の既存施設能力を活用した汚水処理システムの効率化に関する研究
12	気候変動下の都市における戦略的災害リスク低減手法の開発 (評価時課題名：気候変動下の災害リスク情報に基づく低リスク社会構築手法の開発)
13	リアルタイム観測・監視データを活用した高精度土砂災害発生予測手法の研究
14	地震誘発火災を被った建築物の安全性・再使用性評価法に関する研究

15	共同住宅等における災害時の高齢者・障がい者に向けた避難支援技術の評価基準の開発
16	みどりを利用した都市の熱的環境改善による低炭素都市づくりの評価手法の開発
17	海上輸送の構造変化に対応したコンテナ航路網予測手法の開発
18	精密単独測位型RTK（PPP-RTK）を用いたリアルタイム地殻変動把握技術の開発
19	高エネルギー可搬型X線橋梁その場透視検査の実用化
20	光学的計測法を用いた効率的・低コストな新しい橋梁点検手法の開発
21	既存建物下の局部地盤改良を可能にする極超微粒子セメントを利用したセメント浸透固化型液状化対策工法の技術開発
22	迅速かつ効率的な復旧・復興のための災害対応マルチプラットフォームの開発
23	地中に埋設される排水管（FRPM管）の樹脂モルタル部分の亀裂を配管内部に紫外線を照射することで検知する塗装工法の開発
24	カメラ画像を利用した大雪および暴風雪による視程障害・吹きだまり検知に関する技術開発
25	鉄道施設の液状化被害の軽減に向けた地盤改良工法の開発および実用化
26	航空機の到着管理システムに関する研究

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/94548.html) の表18-4-(9)参照。

また、平成27年度概算要求に当たり内容が明らかになった課題を含めた39の個別研究開発課題を対象として事前評価（事業評価方式）を実施し、27年3月31日に「個別研究開発課題評価書－平成26年度－」として公表。

表18-3-コ 個別研究開発課題を対象として評価を実施した政策〈26年度末実施〉

No.	評価対象政策
1	3次元地理空間情報を活用した安全・安心・快適な社会実現のための技術開発
2	地域安心居住機能の戦略的ストックマネジメント技術の開発
3	高精度測位技術を活用した公共交通システムの高度化に関する技術開発
4	鉄道用走行安全支援装置の開発
5	リアルタイム地震波形予測法を活用した高機能鉄道地震被害予測シミュレータ
6	山岳トンネル長寿命化のための経済的な補修・補強法の開発
7	突風等の局地的気象現象による災害に対する減災技術
8	脱線しにくい台車の開発
9	鉄道橋の遠隔非接触評価手法の開発
10	車両・地上設備の消費エネルギー予測に基づくエネルギーネットワーク制御手法の開発
11	下水処理場の既存施設能力を活用した汚水処理システムの効率化に関する研究
12	気候変動下の都市における戦略的災害リスク低減手法の開発 (評価時課題名：気候変動下の災害リスク情報に基づく低リスク社会構築手法の開発)
13	リアルタイム観測・監視データを活用した高精度土砂災害発生予測手法の研究
14	地震誘発火災を被った建築物の安全性・再使用性評価法に関する研究
15	共同住宅等における災害時の高齢者・障がい者に向けた避難支援技術の評価基準の開発
16	みどりを利用した都市の熱的環境改善による低炭素都市づくりの評価手法の開発
17	海上輸送の構造変化に対応したコンテナ航路網予測手法の開発
18	精密単独測位型RTK（PPP-RTK）を用いたリアルタイム地殻変動把握技術の開発
19	高エネルギー可搬型X線橋梁その場透視検査の実用化
20	光学的計測法を用いた効率的・低コストな新しい橋梁点検手法の開発
21	既存建物下の局部地盤改良を可能にする極超微粒子セメントを利用したセメント浸透固化型液状化対策工法の技術開発
22	迅速かつ効率的な復旧・復興のための災害対応マルチプラットフォームの開発
23	地中に埋設される排水管（FRPM管）の樹脂モルタル部分の亀裂を配管内部に紫外線を照射することで検知する塗装工法の開発
24	カメラ画像を利用した大雪および暴風雪による視程障害・吹きだまり検知に関する技術開発
25	鉄道施設の液状化被害の軽減に向けた地盤改良工法の開発および実用化
26	航空機の到着管理システムに関する研究
27	木製クワトロサッシの開発とローコストエコハウスへの適応技術開発
28	女性の健康サポート機能付き温水洗浄便座の技術開発
29	実証実験を通じた住宅の包括的環境対策と健康維持・増進のための技術開発
30	二重配管構造の給湯新配管システム等の技術開発

31	環境に配慮した既存躯体と補強部材接続面における省力化接合工法の技術開発
32	機能維持性能に優れた座屈拘束ブレース付中高層建築物の技術開発
33	動物実験に替わる建築防火材料のガス有害性評価手法の技術開発
34	間伐材を活用した倒壊防止型1部屋耐震補強工法の技術開発
35	機械式掘削機器を使用した拡底部を有する場所打ちコンクリート杭工法の技術開発
36	ハイブリッド架構による耐火木造建築の技術開発
37	アーチフレーム方式による木造住宅耐震改修工法の技術開発
38	杭頭部に地震時水平抵抗部材を有する既製杭工法の技術開発
39	住宅用基礎梁の開口部補強構造に関する技術開発

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/94548.html) の表18-4-(10)参照。

(10) 租税特別措置等に係る22政策を対象として評価を実施し、その結果を平成26年8月28日に「租税特別措置等に係る政策の評価書」として公表。

表18-3-サ 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	評価対象政策
1	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充
2	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の拡充
3	我が国の立地競争力強化及び災害時の物流機能維持に資する物流効率化施設に係る割増償却制度の延長
4	国立研究開発法人への寄附に係る税制措置
5	技術研究組合の所得計算の特例の本則化
6	半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長
7	離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長
8	奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長
9	過疎地域における事業用設備等に係る特別償却の延長
10	振興山村における工業用機械等の特別償却
11	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の1,500万円の特別控除の延長
12	特定の事業用資産の買換えの場合の譲渡所得の課税の特例の延長
13	大深度地下法第16条に基づく使用の認可を受けた事業に係る区分地上権等の設定対価に対する課税の見直し
14	投資法人(Jリート)における「税会不一致」問題の解消
15	中小企業等の貸倒引当金の特例の延長
16	特定都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長
17	都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長
18	関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特別償却制度の延長
19	市街地再開発事業により建築された施設建築物の取得者に対する割増償却制度の延長
20	民間都市開発推進機構の行う業務を収益事業の範囲から除外する特例措置の拡充
21	雨水貯留利用施設に係る割増償却制度の延長及び拡充
22	船舶に係る特別償却制度の延長

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/94548.html) の表18-4-(11)参照。

2 事後評価

(1) 所掌する全ての政策について、別表のとおり体系化した上で、2年毎に評価を実施。

実績評価方式を用いて、「平成26年度国土交通省事後評価実施計画」に基づき、以下の44の施策目標に係る政策を対象として政策チェックアップを実施中（平成27年度公表予定）。

表 18-3-シ 政策チェックアップを実施中の政策（目標管理型の政策評価）

No.	評価対象政策
1	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る
2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する
3	総合的なバリアフリー化を推進する
4	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する
5	快適な道路環境等を創造する
6	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する
7	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する
8	良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する
9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う
10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する
11	住宅・市街地の防災性を向上する
12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する
13	津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する
14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する
15	道路交通の安全性を確保・向上する
16	自動車事故の被害者の救済を図る
17	自動車の安全性を高める
18	船舶交通の安全と海上の治安を確保する
19	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する
20	観光立国を推進する
21	景観に優れた国土・観光地づくりを推進する
22	国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する
23	整備新幹線の整備を推進する
24	航空交通ネットワークを強化する
25	都市再生・地域再生を推進する
26	鉄道網を充実・活性化させる
27	地域公共交通の維持・活性化を推進する
28	都市・地域における総合交通戦略を推進する
29	道路交通の円滑化を推進する
30	社会資本整備・管理等を効果的に推進する
31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する
32	建設市場の整備を推進する
33	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る
34	地籍の整備等の国土調査を推進する
35	自動車運送業の市場環境整備を推進する
36	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る
37	総合的な国土形成を推進する
38	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する
39	離島等の振興を図る
40	北海道総合開発を推進する
41	技術研究開発を推進する
42	情報化を推進する
43	国際協力、連携等を推進する
44	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する

(2) 「平成 26 年度国土交通省事後評価実施計画」に基づき、以下の 4 のテーマを対象として政策レビュー（総合評価方式）を実施し、その結果を平成 27 年 3 月 31 日に「平成 26 年度政策レビュー結果（評価書）」として公表。

表 18-3-ス 政策レビューを実施した政策

No.	評価対象政策	政策評価の結果	評価結果の反映状況
1	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全の推進	目標の達成状況等について分析を行い、その要因や課題を明らかにした	引き続き推進
2	水資源政策	目標の達成状況等について分析を行い、その要因や課題を明らかにした	引き続き推進
3	自転車交通	目標の達成状況等について分析を行い、その要因や課題を明らかにした	引き続き推進
4	貨物自動車運送のあり方	目標の達成状況等について分析を行い、その要因や課題を明らかにした	引き続き推進

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/94548.html) の表 18-4-(12) 参照。

また、以下の 4 のテーマについては、政策レビュー（総合評価方式）を実施中であり、平成 27 年度内に評価結果を取りまとめる予定。

表 18-3-セ 政策レビューを実施中の政策

No.	評価対象政策
1	道路交通の安全施策
2	住生活基本計画
3	国際コンテナ戦略港湾政策
4	国際協力・連携等の推進

(3) 平成 26 年度予算に係る評価として、ダム関係の 4 事業を対象に再評価（事業評価方式）を実施し、26 年 4 月 25 日及び同年 8 月 25 日に、「個別公共事業の評価書（ダム事業）」として公表。

表 18-3-ソ 再評価を実施した個別公共事業〈26 年度予算（ダム事業）に係る評価〉

No.	事業区分		件数	政策評価の結果	評価結果の反映状況
1	ダム事業	直轄事業等	4	事業の継続が妥当 (3 件) 事業の中止が妥当 (1 件)	引き続き推進 (3 件) 廃止・休止・中止 (1 件)
計			4	—	—

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/94548.html) の表 18-4-(13) 参照。

- (4) 平成 27 年度予算概算要求に当たって、政府予算案の閣議決定時に個別箇所です予算措置を公表する 16 事業を対象に再評価（事業評価方式）を実施し、その結果を 26 年 8 月 28 日に「平成 27 年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」として公表。

表 18-3-タ 再評価を実施した個別公共事業（27 年度予算概算要求時実施）

No.	事業区分		件数	政策評価の結果	評価結果の反映状況
1	ダム事業	直轄事業等	14	事業の継続が妥当 (14 件)	引き続き推進
2	官庁営繕事業		2	事業の継続が妥当 (2 件)	引き続き推進
計			16	—	—

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/94548.html) の表18-4-(14)参照。

- (5) 平成 27 年度予算に向けた評価として、直轄事業等を対象に再評価（事業評価方式）を実施し、政府予算案の閣議決定時に個別箇所です予算決定された 16 事業を含め、383 事業について 27 年 2 月 10 日に「個別公共事業の評価書－平成 26 年度－」として、5 事業について同年 3 月 20 日に「個別公共事業の評価書（その 2）－平成 26 年度－」としてそれぞれその結果を公表。

表 18-3-チ 再評価を実施した個別公共事業（27 年度予算に向けた事業（直轄事業等））

No.	事業区分		件数	公表済分	政策評価の結果	評価結果の反映状況
1	河川事業	直轄事業	104	—	事業の継続が妥当 (104 件)	引き続き推進
2	ダム事業	直轄事業等	2	14	事業の継続が妥当 (16 件)	引き続き推進
3	砂防事業等	直轄事業	24	—	事業の継続が妥当 (24 件)	引き続き推進
4	海岸事業	直轄事業	13	—	事業の継続が妥当 (13 件)	引き続き推進
5	道路・街路事業	直轄事業等	158	—	事業の継続が妥当 (158 件)	引き続き推進
6	港湾整備事業	直轄事業	58	—	事業の継続が妥当 (58 件)	引き続き推進
7	都市公園事業	直轄事業等	7	—	事業の継続が妥当 (7 件)	引き続き推進
8	空港整備事業	直轄事業等	0	—	—	—
			[評価手続中： 22 年度評価 1]			
9	官庁営繕事業		1	2	事業の継続が妥当 (3 件)	引き続き推進
計			367	16	—	—
			[評価手続中： 1]			

(注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/94548.html) の表18-4-(15)参照。

2 「政策評価の結果」及び「評価結果の反映状況」欄は、公表済分を含む。

- (6) 平成 27 年度予算に向けた評価として、補助事業等を対象に再評価（事業評価方式）を実施し、54 事業について、その結果を 27 年 4 月 10 日に「個別公共事業の評価書（その 4）－平成 26 年度－」として公表。

表 18-3-ツ 再評価を実施した個別公共事業〈27年度予算に向けた事業（補助事業等）〉

No.	事業区分		件数	政策評価の結果	評価結果の反映状況
1	ダム事業	補助事業	8 [評価手続中: 26年度評価2 21年度評価1 20年度評価1]	事業の継続が妥当 (8件)	引き続き推進
2	道路・街路事業	補助事業	24	事業の継続が妥当 (24件)	引き続き推進
3	住宅市街地総合整備事業	補助事業等	2	事業の継続が妥当 (2件)	引き続き推進
4	都市・幹線鉄道整備事業	補助事業	3	事業の継続が妥当 (3件)	引き続き推進
5	港湾整備事業	補助事業	17 [評価手続中: 25年度評価1 23年度評価1 20年度評価1]	事業の継続が妥当 (17件)	引き続き推進
計			54 [評価手続中:7]	—	—

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/94548.html) の表18-4-(16)参照。

- (7) 事業完了後の一定期間（5年以内）が経過した72事業を対象に完了後の事後評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成27年4月10日に「個別公共事業の評価書（その4）－平成26年度－」として公表。

表 18-3-テ 完了後の事後評価を実施した個別公共事業

No.	事業区分		件数	政策評価の結果
1	河川事業	直轄事業	15	再事後評価、改善措置の必要なし
2	ダム事業	直轄事業等	2	
3	海岸事業	直轄事業	1	
4	道路・街路事業	直轄事業等	30	
5	都市・幹線鉄道整備事業	補助事業	4	
6	港湾整備事業	直轄事業	8	
7	空港整備事業	直轄事業等	3	
8	都市公園等事業	直轄事業	1	
9	官庁営繕事業		7	
10	気象官署施設整備事業		1	
計			72	—

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/94548.html) の表18-4-(17)参照。

- (8) 研究期間が終了した個別研究開発課題54課題を対象として終了時評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成27年3月31日に「個別研究開発課題評価書－平成26年度－」として公表。

表 18-3-ト 個別研究開発課題を対象として終了時評価を実施した政策

No.	評価対象政策	政策評価の結果
1	地震動情報の高度化に対応した建築物の耐震性能評価技術の開発	研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした
2	既設落石防護擁壁工に関する三層緩衝構造を用いた耐衝撃性能の高度化に関する技術開発	

3	電波の位相差計測による広域岩盤崩落・崩壊リアルタイムモニタリングシステムの開発
4	竹材等の低利用資源を用いた高性能壁土の開発
5	コンクリート構造物に塩害劣化自己防衛機能を付与するための新しい混和材料の開発
6	地震時の超高層建物の室内安全対策技術の開発
7	被災堤防緊急対応のための3次元堤防可視化ツール及び対策設計システムの開発
8	総合的な社会資本の戦略的維持管理システムの開発
9	A S R劣化構造物の力学性能推定技術の確立
10	サンゴ礁州島形成モデルの開発
11	防災、長寿命化実現のための超高強度高靱性モルタルを用いた水中ライニング工法的设计・施工法の開発
12	建築生産における三次元データを用いた維持管理データの管理・描画技術の開発
13	低コスト・高精度な地盤調査法に基づく宅地の液状化被害予測手法の開発
14	動的貫入試験による経済的で高精度な液状化調査法の研究開発
15	宅地、堤防等において従来とほぼ同程度の精度で安価かつ効率的な液状化判定システムの開発
16	ピークカット及び省エネルギー計画のための総合的シミュレーションツールの技術開発
17	居住者満足感に基づく省エネ性と快適性の最適環境制御技術の開発
18	サステイナブル技術を活かした枠組壁工法によるエコスクールの標準システムの開発
19	住宅における電力による総利用光束量を最小化する照明制御システムの技術開発
20	「見える化」を有効活用する設備運用モデルの策定とユーザーインターフェースの技術開発
21	枠組壁工法におけるSMART-WINDOWシステムに関する技術開発
22	木造住宅部材の複数回使用を前提とした工法の技術開発
23	廃コンクリート・石系廃棄物の低炭素・完全循環利用技術の開発
24	常設としてリユース可能な複層の応急仮設住宅をホテルとして備蓄することに関する技術開発
25	空気清浄装置に利用される吸着材の再生利用に関する技術開発
26	地盤の液状化抑制工法とその地盤改良機械の技術開発
27	短い埋め込み深さでせん断力と引張力に対して抵抗する外側耐震補強用接合工法の開発
28	既存建物に対する梁部材のせん断破壊遅延型補強工法の技術開発
29	大規模地震時の耐火木造建築物の安全性向上と実用化開発
30	開き戸の開放軽減に関する技術開発
31	靱性確保型低層鉄骨造の大規模地震時の損傷抑制用DIY制震補強に関する技術開発
32	木質系住宅における狭小間口耐震補強壁の技術開発
33	戸建住宅下に設置する地震計の開発及び評価・運用方法に関する研究
34	建築基礎のための地盤改良体の品質調査における比抵抗技術の確立の技術開発
35	樹脂含浸繊維シートを用いた住宅の基礎及び柱脚補強工法の開発
36	高性能・高耐久袖壁付き鉄筋コンクリート柱部材の研究開発
37	電車線柱及び駅舎天井等の耐震性評価と対策
38	乗車位置可変型ホーム柵の開発
39	交流電化設備を活用した蓄電池電車の開発
40	次世代コンテナ専用台車の開発
41	走行時における運転操縦負荷のシミュレータの開発
42	浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発
43	船舶からの環境負荷低減のための総合対策
44	気候変動下での大規模水災害に対する施策群の設定・選択を支援する基盤技術の開発
45	道路交通の常時観測データの収集、分析及び利活用の高度化に関する研究

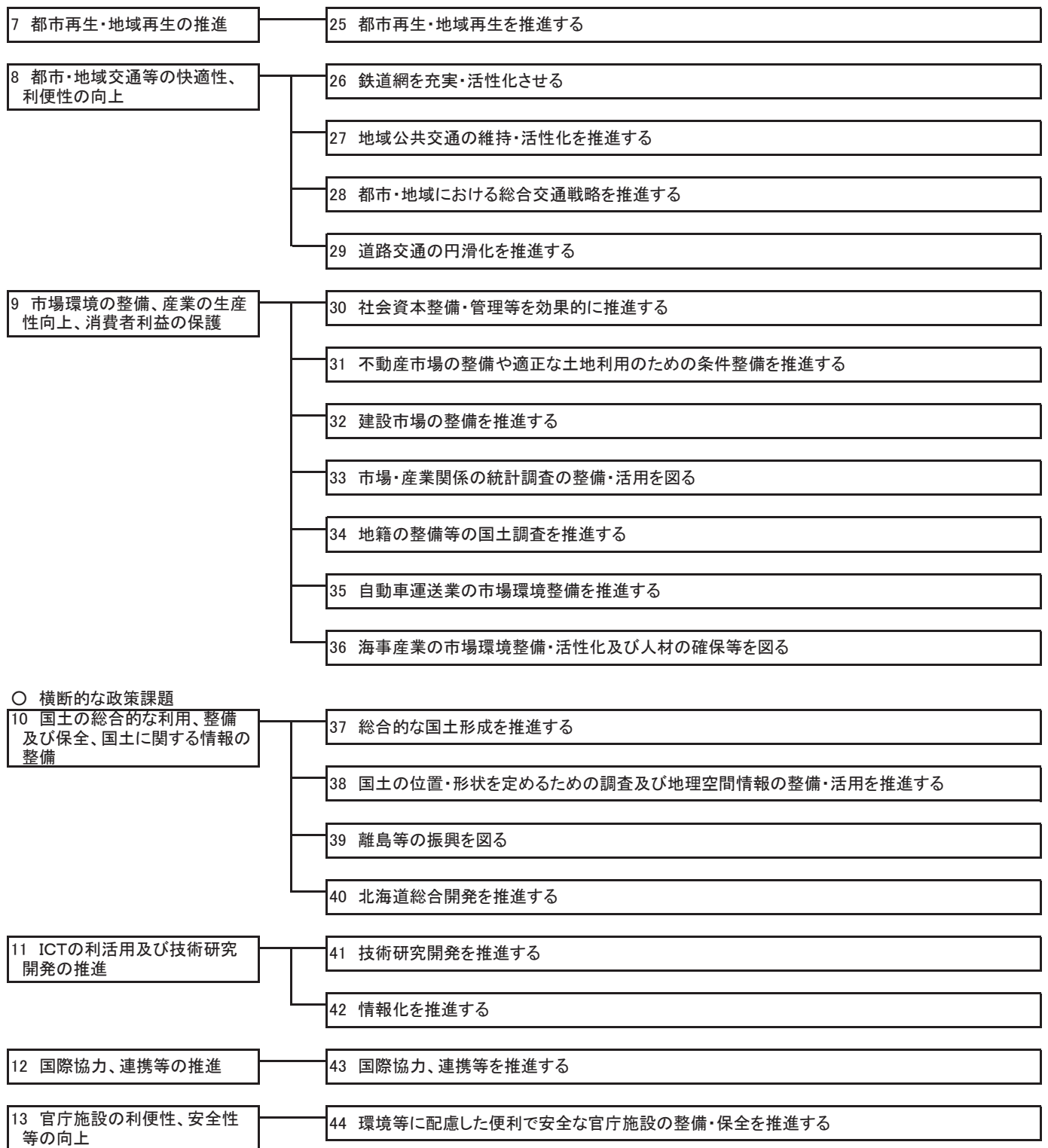
46	地域における資源・エネルギー循環拠点としての下水処理場の技術的ポテンシャルに関する研究	
47	密集市街地における協調的建て替えルールの策定支援技術の開発	
48	都市計画における戦略的土地利用マネジメントに向けた土地適性評価技術に関する研究	
49	建築実務の円滑化に資する構造計算プログラムの技術基準に関する研究	
50	再生可能エネルギーに着目した建築物への新技術導入に関する研究	
51	高齢者の安心居住に向けた新たな住まいの整備手法に関する研究	
52	アジア国際フェリー輸送の拡大に対応した輸送円滑化方策に関する研究	
53	ひずみ集中帯の地殻変動特性に関する研究	
54	地殻変動監視能力向上のための電子基準点誤差分析の高度化に関する研究	

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/94548.html) の表18-4-(18)参照。

政策体系(国土交通省)

※ この政策体系は、平成26年度実施計画に定めるもの
 施策目標

政策目標	施策目標
○ 暮らし・環境	
1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る
	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	3 総合的なバリアフリー化を推進する
	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する
	5 快適な道路環境等を創造する
	6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する
	7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する
	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する
3 地球環境の保全	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う
○安全	
4 水害等災害による被害の軽減	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する
	11 住宅・市街地の防災性を向上する
	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する
	13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する
	15 道路交通の安全性を確保・向上する
	16 自動車事故の被害者の救済を図る
	17 自動車の安全性を高める
	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する
○活力	
6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する
	20 観光立国を推進する
	21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する
	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する
	23 整備新幹線の整備を推進する
	24 航空交通ネットワークを強化する



(注) 政策ごとの予算との対応については、国土交通省ホームページ(<http://www.mlit.go.jp/common/001028855.pdf>)参照